

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第73期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | DMG森精機株式会社 |
| 【英訳名】 | DMG MORI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森 雅彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。 |
| 【電話番号】 | 0743（53）1125（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長経理財務本部長 小林 弘武 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区潮見2丁目3-23 |
| 【電話番号】 | 03（6758）5900（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長経理財務本部長 小林 弘武 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第3四半期 連結累計期間 | 第73期 第3四半期 連結累計期間 | 第72期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円) | 349,342 (110,696) | 234,362 (80,018) | 485,778 |
| 営業利益 (百万円) | 28,573 | 6,235 | 37,339 |
| 税引前四半期(当期)利益 (百万円) | 24,158 | 2,266 | 31,451 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円) | 15,266 (4,593) | 32 (2,186) | 17,995 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円) | 12,055 | 7,463 | 19,411 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 115,989 | 148,073 | 124,006 |
| 総資産額 (百万円) | 536,122 | 525,447 | 524,606 |
| 基本的1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間) (円) | 118.68 (35.39) | 6.55 (15.25) | 138.64 |
| 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円) | 118.29 | 6.55 | 138.25 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 21.6 | 28.2 | 23.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 21,171 | 8,944 | 43,647 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 14,815 | 9,598 | 23,546 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 13,488 | 12,243 | 19,019 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 18,865 | 21,086 | 27,695 |

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円未満を切り捨てております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)は、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。なお、期中平均自己株式数については、自己名義所有株式の他、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

5. 第73期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

6. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、COVID-19の世界的な感染拡大に伴い、製造・販売等に影響がでております。当社グループの業績及び財務状況にも影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は234,362百万円（1,938,486千EUR、前年同四半期比32.9%減）、営業利益は6,235百万円（51,579千EUR、前年同四半期比78.2%減）、税引前四半期利益は2,266百万円（18,745千EUR、前年同四半期比90.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32百万円（267千EUR、前年同四半期比99.8%減）となりました（EUR建表示は2020年1月から9月の期中平均レート120.9円で換算しております）。

当社は、機械加工の全プロセスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダとして、5軸・複合加工機等の工程集約機やアディティブマニファクチャリング（積層造形技術）機を基盤とした自動化・デジタル化を推進しております。また、お客様はポータルサイト「my DMG MORI」を通じて、保有機に関する情報の一元管理や修理復旧サポートの依頼をすることができます。その他、当社はオンライン学習に注力しており、製品や技術に関するオンラインセミナーや記事を多数公開しております。さらに、これらのデジタルコンテンツを活用した「デジタルアカデミー」を導入し、eラーニングと加工実習を組み合わせた従来以上に質の高い教育サービスを提供しております。また、製造現場の生産性向上をデジタル化により支援するアプリケーション作成ツール「TULIP」の導入を進めております。このツールではプログラミングの専門知識が不要なため、現場作業者が素早く直感的に、作業手順書の作成や検査・品質管理、機器のモニタリング等を行うことができます。さらに、NTTコミュニケーションズ株式会社及びKDDI株式会社と連携し、工場内のワーク自動搬送ロボット（以下、AGV）や機械同士の人工知能（AI）学習を利用した切屑除去等、5Gを活用した新たな技術の開発も行っております。欧州最大の生産拠点である独逸フロンテン工場では「monoBLOCK エクセレンスファクトリー」の稼働を開始しており、自動化・デジタル化のモデル工場として、AGVによる効率的なライン生産等最先端の技術を導入しております。当社は今後も最高の技術とサービスを追求し、工作機械の新しい価値と無限の可能性をお客様へお届けしてまいります。

技術面につきましては、大型ワークの加工に最適なレーザ金属積層造形機LASERTEC 6600 DED hybridの販売を開始しております。LASERTEC 6600 DED hybridは広い積層領域を備えており、金属の積層造形と切削加工を1台の機械で行えるため、従来以上に進んだ加工を実現することが可能となります。また、創業地である奈良県に、当社グループ最大の最先端研究開発センタとして奈良商品開発センタを新設いたします。デジタル・トランスフォーメーション（DX）構築と先進技術のための開発拠点として、2022年春の開設を予定しております。当社は、高精度・高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品をより早くご提供することで、お客様の生産性向上に貢献してまいります。

販売面では、世界的なCOVID-19の感染拡大に伴い、展示会への出展並びに自社展示会の開催を見合わせておりましたが、直近ではオンラインでの展示会参加やオープンハウスの実施により、お客様に当社の最先端技術を体験いただいております。また、当社WEBサイトでは「デジタルツインショールーム」を公開しており、3DCGソフトウェアによる4K画質でフルCG制作の360°パノラマビューにより、実際にショールームを歩いているような没入感を体験することができます。さらに、今後はお客様に加工データを持ち込んでいただくことで、デジタルツインショールーム上で立会や加工シミュレーションができるよう、開発を進めてまいります。また、実空間のショールームでは、少人数制の自社展示会「テクノロジーフライデー」を開催しており、従来以上に個々のお客様に寄り添った対応が可能となりました。当社は、今後もデジタルとリアルの両方でお客様とつながり、最適なソリューションを提供してまいります。

当社は、「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに、全社員がバランスよく、公私、心身ともに健康で充実した時間を送り、キャリアアップできる風土を重視しております。労働時間や有給休暇取得率のモニタリングを実施している他、多様な働き方を励行しており、在宅勤務のためのインフラ整備等遠隔地でも円滑に業務が遂行できる体制を整えております。また、環境保護の観点から、ドイツでCO₂-Neutralを目指し、省エネ技術によるエネルギー消費量抑制を行っている他、日本では電力供給会社の切替によりCO₂排出量ゼロの電力供給を受ける等、グローバルにステークホルダーを持つ企業としての社会的責任を果たし、持続可能な発展によって継続的に企業価値を高めてまいります。

第3四半期累計の全社受注金額は、前年同期比36%減の2,065億円となりました。四半期ベースでは、第2四半期の572億円から第3四半期は710億円と24%の増加となり、第2四半期を底に着実に回復していることを確認いたしました。引き続き、5軸・複合加工機等の工程集約機、アディティブマニュファクチャリング機や超音波加工機等の最先端機械、自動化、デジタル化等の引合いが増加しております。これらにより1台当たりの受注単価は前年度比4%上昇いたしました。

機械受注の地域別動向は、前年同期比で日本及び欧州がそれぞれ41%減、51%減と大きく落ち込みましたが、米州は20%減、中国を含むアジアは29%減と減少率は改善傾向を示しております。第3四半期単独では、中国を含むアジア地域は前年同期比でプラスに転じております。修理復旧サービス・補修部品の受注も前年同期比20%減となりましたが、第3四半期単独では11%減と、お客様の稼働率改善に伴い回復してまいりました。産業別には、医療関連が好調な他、半導体製造装置関連、金型関連、インフラ関連が堅調に推移しております。約2年間減少を続けてきた自動車関連も底打ちから一部動意が見られます。一方、民間航空機関連は第2四半期以降低迷しております。

少人数のお客様グループによるリアルな工場・ショールームの訪問及び商談の機会を提供するテクノロジーライダー、デジタルツインショールーム、グローバル市場でのデジタルによる展示会、各種セミナー等も定着し、訪問者数も大きく増加しております。お客様の関心の高い工程集約機、先端加工機、自動化、デジタル化を推し進め、受注拡大に努めてまいります。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。以下の売上収益及びセグメント損益には、セグメント間の内部取引を含めて表示しております。

マシンツールセグメントでは、機械・電気・精密・半導体向けの業績が堅調に推移した一方で、航空・宇宙向けは調整局面となりました。その結果、売上収益は272,489百万円（前年同四半期比30.6%減）となり、セグメント損益は9,070百万円のセグメント利益（前年同四半期比66.0%減）となりました。

インダストリアル・サービスセグメントでは、パーツ販売、修理復旧の業績が軟調に推移いたしました。その結果、売上収益は86,044百万円（前年同四半期比21.1%減）となり、セグメント損益は6,076百万円のセグメント利益（前年同四半期比55.3%減）となりました。

資産、負債及び資本の状況

()資産

流動資産は、主として棚卸資産が8,808百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が6,608百万円、営業債権及びその他の債権が5,010百万円減少したことにより、214,647百万円（前期比3,762百万円の減少）となりました。

非流動資産は、主としてその他の金融資産が2,567百万円、使用権資産が2,533百万円増加した一方で、有形固定資産が3,257百万円減少したことにより、310,799百万円（前期比4,602百万円の増加）となりました。

この結果、資産合計は525,447百万円（前期比840百万円の増加）となりました。

()負債

流動負債は、主として社債及び借入金が74,611百万円増加した一方で、その他の金融負債が40,991百万円、契約負債が4,346百万円、営業債務及びその他の債務が4,323百万円減少したことにより、292,090百万円（前期比19,537百万円の増加）となりました。

非流動負債は、主としてその他の金融負債が2,954百万円増加した一方で、社債及び借入金が45,800百万円減少したことにより、81,129百万円（前期比43,116百万円の減少）となりました。

この結果、負債合計は373,219百万円（前期比23,579百万円の減少）となりました。

()資本

資本は、主としてハイブリッド資本が36,531百万円増加した一方で、その他の資本の構成要素が7,545百万円、利益剰余金が6,669百万円減少したことにより、152,227百万円（前期比24,420百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、21,086百万円（前年同四半期18,865百万円）となりました。

()営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8,944百万円の支出（前年同四半期21,171百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費及び償却費17,411百万円、営業債権及びその他の債権の減少額5,758百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額8,236百万円、法人所得税の支払額5,743百万円、営業債務及びその他の債務の減少額4,875百万円、契約負債の減少額4,378百万円、利息の支払額2,823百万円、その他の非資金利益2,602百万円、引当金の減少額2,547百万円であります。

()投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9,598百万円の支出（前年同四半期14,815百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,751百万円、無形資産の取得による支出3,798百万円であります。

()財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、12,243百万円の収入（前年同四半期13,488百万円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額45,499百万円、ハイブリッド資本の発行による収入36,531百万円であり、主な減少要因は、外部株主への支払義務に対する支出42,184百万円、長期借入金の返済による支出17,542百万円、配当金の支払額4,780百万円、リース負債の返済による支出4,769百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の無形資産に計上された開発費を含む研究開発費の金額は、9,005百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 125,953,683 | 125,953,683 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 125,953,683 | 125,953,683 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年7月1日 ~2020年9月30日 | - | 125,953,683 | - | 51,115 | - | 28,846 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|--------------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,125,100 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 58,700 | - | |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 124,712,400 | 1,247,124 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 57,483 | - | - |
| 発行済株式総数 | 125,953,683 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,247,124 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,280,100株(議決権12,801個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) DMG森精機株式会社 | 奈良県大和郡山市 北郡山町106番地 | 1,125,100 | - | 1,125,100 | 0.89 |
| (相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所 | 島根県出雲市 大津町1378番地 | 58,700 | - | 58,700 | 0.05 |
| 計 | - | 1,183,800 | - | 1,183,800 | 0.94 |

(注) 上記には、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式1,280,100株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------|----|--------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 10 | 27,695 | 21,086 |
| 営業債権及びその他の債権 | 10 | 55,314 | 50,303 |
| その他の金融資産 | 10 | 5,464 | 4,188 |
| 棚卸資産 | | 120,862 | 129,671 |
| その他の流動資産 | | 9,072 | 9,397 |
| 流動資産合計 | | 218,409 | 214,647 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 130,943 | 127,685 |
| 使用権資産 | | 18,095 | 20,628 |
| のれん | | 66,516 | 67,389 |
| その他の無形資産 | | 62,773 | 63,979 |
| その他の金融資産 | 10 | 12,871 | 15,439 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 5,751 | 5,700 |
| 繰延税金資産 | | 4,074 | 4,861 |
| その他の非流動資産 | | 5,170 | 5,113 |
| 非流動資産合計 | | 306,196 | 310,799 |
| 資産合計 | | 524,606 | 525,447 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|------------------|-------|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 10 | 54,851 | 50,527 |
| 社債及び借入金 | 10 | 35,157 | 109,768 |
| 契約負債 | | 37,517 | 33,171 |
| その他の金融負債 | 10,11 | 98,505 | 57,513 |
| 未払法人所得税 | | 7,388 | 4,505 |
| 引当金 | | 34,738 | 33,872 |
| その他の流動負債 | | 4,393 | 2,730 |
| 流動負債合計 | | 272,553 | 292,090 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 10 | 73,539 | 27,738 |
| その他の金融負債 | 10 | 32,566 | 35,520 |
| 退職給付に係る負債 | | 5,594 | 5,835 |
| 引当金 | | 5,219 | 4,433 |
| 繰延税金負債 | | 6,203 | 6,390 |
| その他の非流動負債 | | 1,123 | 1,210 |
| 非流動負債合計 | | 124,246 | 81,129 |
| 負債合計 | | 396,799 | 373,219 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 51,115 | 51,115 |
| 資本剰余金 | | - | - |
| ハイブリッド資本 | 7 | 49,505 | 86,037 |
| 自己株式 | | 6,319 | 4,568 |
| 利益剰余金 | | 46,399 | 39,730 |
| その他の資本の構成要素 | | 16,695 | 24,241 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 124,006 | 148,073 |
| 非支配持分 | | 3,800 | 4,153 |
| 資本合計 | | 127,807 | 152,227 |
| 負債及び資本合計 | | 524,606 | 525,447 |

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------------|------|---|---|
| 収益 | | | |
| 売上収益 | 5, 6 | 349,342 | 234,362 |
| その他の収益 | | 5,378 | 4,456 |
| 収益合計 | | 354,721 | 238,819 |
| 費用 | | | |
| 商品及び製品・仕掛品の増減 | | 19,374 | 7,625 |
| 原材料費及び消耗品費 | | 175,585 | 104,660 |
| 人件費 | | 96,274 | 80,015 |
| 減価償却費及び償却費 | | 16,772 | 17,411 |
| その他の費用 | | 56,889 | 38,122 |
| 費用合計 | | 326,147 | 232,583 |
| 営業利益 | 5 | 28,573 | 6,235 |
| 金融収益 | | 270 | 241 |
| 金融費用 | 11 | 4,765 | 4,222 |
| 持分法による投資利益 | 5 | 80 | 11 |
| 税引前四半期利益 | | 24,158 | 2,266 |
| 法人所得税 | | 8,555 | 2,263 |
| 四半期利益 | | 15,602 | 2 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 15,266 | 32 |
| 非支配持分 | | 336 | 29 |
| 四半期利益 | | 15,602 | 2 |
| 1株当たり四半期利益(損失) | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(損失) (円) | 9 | 118.68 | 6.55 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円) | 9 | 118.29 | 6.55 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------|----|---|---|
| 収益 | | | |
| 売上収益 | | 110,696 | 80,018 |
| その他の収益 | | 2,421 | 1,694 |
| 収益合計 | | 113,117 | 81,713 |
| 費用 | | | |
| 商品及び製品・仕掛品の増減 | | 7,563 | 5,143 |
| 原材料費及び消耗品費 | | 57,407 | 38,161 |
| 人件費 | | 30,575 | 25,709 |
| 減価償却費及び償却費 | | 5,944 | 5,813 |
| その他の費用 | | 18,200 | 13,365 |
| 費用合計 | | 104,566 | 77,906 |
| 営業利益 | | 8,551 | 3,806 |
| 金融収益 | | 76 | 57 |
| 金融費用 | | 1,506 | 1,013 |
| 持分法による投資損益(は損失) | | 7 | 23 |
| 税引前四半期利益 | | 7,128 | 2,826 |
| 法人所得税 | | 2,620 | 589 |
| 四半期利益 | | 4,507 | 2,237 |
| 四半期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 4,593 | 2,186 |
| 非支配持分 | | 85 | 51 |
| 四半期利益 | | 4,507 | 2,237 |
| 1株当たり四半期利益 | | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 9 | 35.39 | 15.25 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 9 | 35.27 | 15.23 |

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|--|---|---|
| 四半期利益 | 15,602 | 2 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | 35 | 11 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動 | 375 | 203 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | 2 | - |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 412 | 214 |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 3,565 | 7,348 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分 | 46 | 14 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | - | 8 |
| 純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計 | 3,612 | 7,324 |
| その他の包括利益合計 | 3,199 | 7,539 |
| 四半期包括利益 | 12,403 | 7,536 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 12,055 | 7,463 |
| 非支配持分 | 348 | 73 |
| 四半期包括利益 | 12,403 | 7,536 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) |
|--|---|---|
| 四半期利益 | 4,507 | 2,237 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | 16 | 25 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動 | 63 | 260 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | 0 | - |
| 純損益に振り替えられること ない項目合計 | 47 | 235 |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 2,583 | 1,090 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分 | 167 | 25 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分 | - | 11 |
| 純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計 | 2,751 | 1,104 |
| その他の包括利益合計 | 2,798 | 869 |
| 四半期包括利益 | 1,709 | 1,367 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,782 | 1,323 |
| 非支配持分 | 73 | 44 |
| 四半期包括利益 | 1,709 | 1,367 |

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---------------------------------|----------------|-------|----------|-------|--------|-------------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | ハイブリッド資本 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | 合計 | | |
| 2019年1月1日残高 | 51,115 | - | 49,505 | 8,571 | 37,498 | 18,435 | 111,113 | 3,053 | 114,166 |
| 会計方針の変更の影響 | | | | | 347 | | 347 | | 347 |
| 2019年1月1日修正 再表示後残高 | 51,115 | - | 49,505 | 8,571 | 37,151 | 18,435 | 110,765 | 3,053 | 113,818 |
| 四半期利益 | | | | | 15,266 | | 15,266 | 336 | 15,602 |
| その他の包括利益 | | | | | | 3,211 | 3,211 | 11 | 3,199 |
| 四半期包括利益 | - | - | - | - | 15,266 | 3,211 | 12,055 | 348 | 12,403 |
| ハイブリッド資本 所有者への支払額 | 7 | | | | 1,076 | | 1,076 | | 1,076 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | | | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | | 377 | | 1,435 | | 109 | 948 | | 948 |
| 配当金 | 8 | | | | 6,705 | | 6,705 | 132 | 6,837 |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | 373 | | | 373 | | - | | - |
| 株式報酬取引 | | 2 | | | | 2 | - | | - |
| 連結子会社の増加 | | | | | | | - | 49 | 49 |
| その他の資本の構成要素 からの利益剰余金への 振替 | | | | | 35 | 35 | - | | - |
| 所有者による拠出及び 所有者への配分合計 | - | 1 | - | 1,435 | 8,119 | 147 | 6,834 | 82 | 6,916 |
| 非支配持分の取得 及び処分 | | 1 | | | | | 1 | 14 | 16 |
| 子会社等に対する所有持分 の変動額合計 | - | 1 | - | - | - | - | 1 | 14 | 16 |
| 2019年9月30日残高 | 51,115 | - | 49,505 | 7,135 | 44,298 | 21,794 | 115,989 | 3,333 | 119,322 |

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

| 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---------------------------------|----------------|-------|----------|-------|--------|-------------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | ハイブリッド資本 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | 合計 | | |
| 2020年1月1日残高 | 51,115 | - | 49,505 | 6,319 | 46,399 | 16,695 | 124,006 | 3,800 | 127,807 |
| 四半期利益 | | | | | 32 | | 32 | 29 | 2 |
| その他の包括利益 | | | | | | 7,495 | 7,495 | 44 | 7,539 |
| 四半期包括利益 | - | - | - | - | 32 | 7,495 | 7,463 | 73 | 7,536 |
| ハイブリッド資本 の発行 | 7 | | 37,000 | | | | 37,000 | | 37,000 |
| ハイブリッド資本 の発行費用 | 7 | | 468 | | | | 468 | | 468 |
| ハイブリッド資本 所有者への支払額 | 7 | | | | 1,086 | | 1,086 | | 1,086 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | | | 0 | | 0 |
| 自己株式の処分 | | 693 | | 1,833 | | 57 | 1,082 | | 1,082 |
| 配当金 | 8 | | | | 4,916 | | 4,916 | 117 | 5,034 |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | 687 | | | 687 | | - | | - |
| 株式報酬取引 | | 3 | | | | 3 | - | | - |
| 連結子会社の増加 | | | | 83 | | | 83 | 522 | 439 |
| その他の資本の構成要素 からの利益剰余金への 振替 | | | | | 11 | 11 | - | | - |
| 所有者による拠出及び 所有者への配分合計 | - | 1 | 36,531 | 1,750 | 6,701 | 50 | 31,528 | 404 | 31,933 |
| 非支配持分の取得 及び処分 | | 1 | | | | | 1 | 21 | 23 |
| 子会社等に対する所有持分 の変動額合計 | - | 1 | - | - | - | - | 1 | 21 | 23 |
| 2020年9月30日残高 | 51,115 | - | 86,037 | 4,568 | 39,730 | 24,241 | 148,073 | 4,153 | 152,227 |

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 注記 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 24,158 | 2,266 |
| 減価償却費及び償却費 | 16,772 | 17,411 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 378 | 832 |
| 金融収益及び金融費用(は益) | 4,495 | 3,981 |
| 持分法による投資損益(は益) | 80 | 11 |
| その他非資金損益(は益) | 1,599 | 2,602 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 21,232 | 8,236 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加) | 8,217 | 5,758 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少) | 8,626 | 4,875 |
| 契約負債の増減額(は減少) | 2,029 | 4,378 |
| 引当金の増減額(は減少) | 1,012 | 2,547 |
| その他 | 4,500 | 6,552 |
| (小計) | 34,219 | 619 |
| 利息の受取額 | 188 | 183 |
| 配当金の受取額 | 72 | 58 |
| 利息の支払額 | 4,412 | 2,823 |
| 法人所得税の支払額 | 8,896 | 5,743 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,171 | 8,944 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,317 | 6,751 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,645 | 1,940 |
| 無形資産の取得による支出 | 3,365 | 3,798 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | 395 | 119 |
| 関連会社株式の取得による支出 | 2,538 | 136 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,957 | 746 |
| その他 | 112 | 12 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,815 | 9,598 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 4,661 | 45,499 |
| 長期借入れによる収入 | 19,949 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 17,235 | 17,542 |
| 社債の発行による収入 | 9,955 | - |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | - |
| ハイブリッド資本の発行による収入 | 7 | 36,531 |
| リース負債の返済による支出 | 4,137 | 4,769 |
| 配当金の支払額 | 6,394 | 4,780 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | 130 | 119 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 1 |
| 外部株主への支払義務に対する支出 | 11 | 42,184 |
| ハイブリッド資本所有者への支払額 | 7 | 1,086 |
| その他 | 927 | 697 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,488 | 12,243 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,369 | 310 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 8,502 | 6,608 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,368 | 27,695 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 18,865 | 21,086 |

(6) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月6日に当社取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の回収可能性については、COVID-19の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。COVID-19の影響については、各地域での感染拡大は徐々に収束し、現状以上の混乱等が発生せず、今後、工作機械の需要が回復していくと仮定しております。有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の当第3四半期連結会計期間末の残高は要約四半期連結財務諸表をご参照下さい。

その他の重要な会計上の見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注） | | 要約四半期 連結損益 計算書計上額 |
|-------------|---------|-------------------|---------|--------|---------|-------------------------|
| | マシンツール | インダストリアル ・サービス | 合計 | 全社機能 | 消去 | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 253,616 | 95,709 | 349,326 | 16 | - | 349,342 |
| セグメント間の売上収益 | 138,855 | 13,316 | 152,171 | 1,377 | 153,549 | - |
| 合計 | 392,472 | 109,025 | 501,498 | 1,393 | 153,549 | 349,342 |
| セグメント利益 | 26,689 | 13,590 | 40,280 | 11,762 | 136 | 28,654 |
| 金融収益 | - | - | - | - | - | 270 |
| 金融費用 | - | - | - | - | - | 4,765 |
| 税引前四半期利益 | - | - | - | - | - | 24,158 |

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注） | | 要約四半期 連結損益 計算書計上額 |
|-------------|---------|-------------------|---------|--------|---------|-------------------------|
| | マシンツール | インダストリアル ・サービス | 合計 | 全社機能 | 消去 | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 162,761 | 71,585 | 234,347 | 15 | - | 234,362 |
| セグメント間の売上収益 | 109,727 | 14,459 | 124,186 | 1,205 | 125,392 | - |
| 合計 | 272,489 | 86,044 | 358,533 | 1,221 | 125,392 | 234,362 |
| セグメント利益 | 9,070 | 6,076 | 15,147 | 9,570 | 670 | 6,247 |
| 金融収益 | - | - | - | - | - | 241 |
| 金融費用 | - | - | - | - | - | 4,222 |
| 税引前四半期利益 | - | - | - | - | - | 2,266 |

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

6. 収益

工作機械の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、工作機械に関連する修理復旧やソリューションについては、当社グループが顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引及びリベートを控除した金額で測定し、返品額を減額しております。

地域別の収益とセグメント売上収益の関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | | 要約四半期 連結損益 計算書計上額 |
|--------|---------|-------------------|---------|-------|---------|-------------------------|
| | マシンツール | インダストリアル ・サービス | 合計 | 全社機能 | 消去 | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 日本 | 80,512 | 24,495 | 105,007 | - | 38,212 | 66,795 |
| ドイツ | 131,449 | 21,988 | 153,437 | 1,393 | 84,138 | 70,692 |
| 米州 | 47,916 | 14,080 | 61,996 | - | 6,136 | 55,860 |
| その他欧州 | 92,820 | 34,039 | 126,859 | - | 21,981 | 104,878 |
| 中国・アジア | 39,774 | 14,422 | 54,196 | - | 3,080 | 51,115 |
| 合計 | 392,472 | 109,025 | 501,498 | 1,393 | 153,549 | 349,342 |

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | | 要約四半期 連結損益 計算書計上額 |
|--------|---------|-------------------|---------|-------|---------|-------------------------|
| | マシンツール | インダストリアル ・サービス | 合計 | 全社機能 | 消去 | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 日本 | 70,085 | 27,146 | 97,231 | - | 55,845 | 41,385 |
| ドイツ | 89,569 | 14,774 | 104,343 | 1,221 | 46,296 | 59,269 |
| 米州 | 39,789 | 13,180 | 52,969 | - | 7,227 | 45,742 |
| その他欧州 | 57,908 | 22,474 | 80,383 | - | 12,486 | 67,897 |
| 中国・アジア | 15,136 | 8,469 | 23,605 | - | 3,537 | 20,068 |
| 合計 | 272,489 | 86,044 | 358,533 | 1,221 | 125,392 | 234,362 |

7. 資本及びその他の資本項目

ハイブリッド資本

当社は、2016年9月に第1回永久劣後特約付ローン（以下、「第1回永久劣後ローン」）400億円及び第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）（以下、「第1回永久劣後債」）100億円、2020年8月に第2回永久劣後特約付ローン（以下、「第2回永久劣後ローン」）370億円の資金調達をいたしました。

これらは、元本の弁済及び償還期日の定めがなく利息の任意繰延が可能である等により、「資本性金融商品」に分類され、永久劣後ローン及び永久劣後債による調達額から発行費用を控除した額は、要約四半期連結財政状態計算書上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

1. 第1回永久劣後ローンの概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 名称 | 第1回永久劣後特約付ローン |
| (2) 調達額 | 400億円 |
| (3) 貸付人 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行 |
| (4) 借入実行日 | 2016年9月20日 |
| (5) 弁済期日 | 期日の定め無し ただし、2021年9月20日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能 |
| (6) 適用利率 | 2016年9月20日から2026年9月20日までは、6ヵ月Tiborをベースとした変動金利 以降は、6ヵ月Tiborをベースとし、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (8) 劣後特約 | 第1回永久劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する |

2. 第1回永久劣後債の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 名称 | 第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付・適格機関投資家限定） |
| (2) 社債総額 | 100億円 |
| (3) 払込日 | 2016年9月2日 |
| (4) 償還期限 | 期限の定め無し ただし、2021年9月2日以降の各利払日において、全部（一部は不可）の任意償還が可能 |
| (5) 適用利率 | 2016年9月2日から2021年9月2日までは、固定金利 以降は、6ヵ月ユーロ円Liborをベースとし、1.00%ステップアップした変動金利 |
| (6) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (7) 劣後特約 | 第1回永久劣後債の社債権者は、社債要項に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する |
| (8) 借換制限条項 | 第1回永久劣後債の任意償還又は買入れを行う場合には、信用格付業者から第1回永久劣後債と同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により第1回劣後債を借換えることを意図している ただし、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、当該借換えを見送る可能性がある 調整後の連結株主資本金額が1,512億円を上回った場合 調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回った場合 なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする 調整後の連結株主資本金額 = 親会社の所有者に帰属する持分合計 - その他の資本の構成要素 - ハイブリッド資本 調整後の連結株主資本比率 = 上記にて計算される調整後の連結株主資本金額 ÷ 資産合計 |

3. 第2回永久劣後ローンの概要

- (1) 名称 第2回永久劣後特約付ローン
(2) 調達額 370億円
(3) 貸付人 三井住友信託銀行株式会社、株式会社南都銀行 他8行
(4) 借入実行日 2020年8月31日
(5) 弁済期日 期日の定め無し
ただし、2025年8月29日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能
(6) 適用利率 2020年8月31日から2025年8月29日までは固定金利
以降は、6ヵ月Tiborをベースとし、1.00%ステップアップした変動金利
(7) 利息支払に関する事項 利息の任意繰延が可能
(8) 劣後特約 第2回永久劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する
(9) 借換制限条項 第2回永久劣後ローンを任意弁済する場合には、信用格付業者から第2回永久劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により第2回永久劣後ローンを借換える必要がある
ただし、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合は、この限りではない
調整後の連結株主資本金額が1,512億円以上である
調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回る
なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする
調整後の連結株主資本金額
= 親会社の所有者に帰属する持分合計 - その他の資本の構成要素
- ハイブリッド資本
調整後の連結株主資本比率
= 上記にて計算される調整後の連結株主資本金額 ÷ 資産合計

4. ハイブリッド資本に係る支払額

前第3四半期連結累計期間におけるハイブリッド資本に係る支払額は、以下のとおりであります。

| 種類 | 支払日 | 支払の総額（百万円） |
|------------|------------|------------|
| 第1回永久劣後ローン | 2019年3月20日 | 441 |
| | 2019年9月20日 | 448 |
| 第1回永久劣後債 | 2019年2月28日 | 93 |
| | 2019年8月30日 | 93 |

当第3四半期連結累計期間におけるハイブリッド資本に係る支払額は、以下のとおりであります。

| 種類 | 支払日 | 支払の総額（百万円） |
|------------|------------|------------|
| 第1回永久劣後ローン | 2020年3月23日 | 451 |
| | 2020年9月23日 | 448 |
| 第1回永久劣後債 | 2020年2月28日 | 93 |
| | 2020年9月1日 | 93 |

8. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|-------------|------------|
| 2019年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,098百万円 | 25円 | 2018年12月31日 | 2019年3月25日 |
| 2019年8月6日 取締役会 | 普通株式 | 3,725百万円 | 30円 | 2019年6月30日 | 2019年9月13日 |

(注) 1. 2019年3月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当56百万円を含めております。

2. 2019年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当61百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|-------------|------------|
| 2020年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,739百万円 | 30円 | 2019年12月31日 | 2020年3月25日 |
| 2020年8月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,248百万円 | 10円 | 2020年6月30日 | 2020年9月18日 |

(注) 1. 2020年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当54百万円を含めております。

2. 2020年8月27日取締役会決議による配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当12百万円を含めております。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益（損失）及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 15,266 | 32 |
| 親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円) | 802 | 838 |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)(百万円) | 14,464 | 806 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円) | - | - |
| 希薄化後四半期利益(損失)(百万円) | 14,464 | 806 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株) | 121,874 | 123,131 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数 | | |
| ストック・オプションによる増加(千株) | 401 | - |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株) | 122,276 | 123,131 |
| 基本的1株当たり四半期利益(損失)(円) | 118.68 | 6.55 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円) | 118.29 | 6.55 |

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益(損失)及び希薄化後1株当たり四半期利益(損失)は、親会社の所有者に帰属する四半期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。なお、期中平均自己株式数については、自己名義所有株式の他、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(期中平均株式数)前第3四半期連結累計期間2,110,190株、当第3四半期連結累計期間1,464,990株をそれぞれ含めております。

2. 当第3四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) | 4,593 | 2,186 |
| 親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円) | 271 | 302 |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円) | 4,321 | 1,883 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円) | - | - |
| 希薄化後四半期利益(百万円) | 4,321 | 1,883 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株) | 122,095 | 123,475 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数 | | |
| ストック・オプションによる増加(千株) | 443 | 181 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株) | 122,538 | 123,657 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 35.39 | 15.25 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 35.27 | 15.23 |

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。なお、期中平均自己株式数については、自己名義所有株式の他、野村信託銀行株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(期中平均株式数)前第3四半期連結会計期間2,002,700株、当第3四半期連結会計期間1,186,375株をそれぞれ含めております。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) | |
|----------------------------|--------------------------|---------|------------------------------|---------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 償却原価で測定される金融資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 27,695 | 27,695 | 21,086 | 21,086 |
| 営業債権及びその他の債権 | 55,314 | 55,314 | 50,303 | 50,303 |
| 貸付金及びその他の金融資産 | 7,085 | 7,085 | 8,012 | 8,012 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| その他の金融資産(株式) | 10,880 | 10,880 | 11,391 | 11,391 |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | 370 | 370 | 224 | 224 |
| 合計 | 101,346 | 101,346 | 91,019 | 91,019 |
| 償却原価で測定される金融負債 | | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 54,851 | 54,851 | 50,527 | 50,527 |
| 社債及び借入金 | 108,696 | 108,731 | 137,507 | 137,524 |
| その他の金融負債(外部株主への支払義務) | 92,318 | 92,233 | 50,418 | 50,445 |
| その他の金融負債(優先株式) | 14,873 | 14,905 | 14,905 | 14,929 |
| その他の金融負債(リース負債等) | 23,497 | 23,497 | 27,075 | 27,075 |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | 381 | 381 | 635 | 635 |
| 合計 | 294,620 | 294,602 | 281,069 | 281,137 |

償却原価で測定される金融資産

() 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

() 営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

() 貸付金及びその他の金融資産

非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

償却原価で測定される金融負債

() 営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

() 社債及び借入金

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。借入金のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

() その他の金融負債

外部株主への支払義務(ドミネーション・アグリーメントの発効に伴い計上する負債)の公正価値は、一定の期間毎に区分し、外部株主に対して将来支払いが見込まれる金額をその期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行した負債性金融商品のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、IFRSでは金融負債として認識しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

リース負債を含むその他の金融負債の公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

()その他の金融資産(株式)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格、非上場株式の公正価値については、主として純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

債券の公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

()デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しております。

金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 公正価値 | | | |
|--------------------------|--------|------|--------|--------|--------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 長期借入金 | 70,352 | - | - | 70,352 | 70,352 |
| 社債 | 19,943 | - | 19,978 | - | 19,978 |
| その他の金融負債 (外部株主への支払義務) | 92,318 | - | - | 92,233 | 92,233 |
| その他の金融負債 (優先株式) | 14,873 | - | - | 14,905 | 14,905 |

(注) 1年以内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 公正価値 | | | |
|--------------------------|--------|------|--------|--------|--------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 長期借入金 | 53,192 | - | - | 53,192 | 53,192 |
| 社債 | 19,960 | - | 19,978 | - | 19,978 |
| その他の金融負債 (外部株主への支払義務) | 50,418 | - | - | 50,445 | 50,445 |
| その他の金融負債 (優先株式) | 14,905 | - | - | 14,929 | 14,929 |

(注) 1年以内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産、金融負債については、長期借入金、社債、その他の金融負債(外部株主への支払義務)、その他の金融負債(優先株式)を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------------|-------|------|-------|--------|
| 金融資産 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| その他の金融資産（株式） | 7,084 | - | 3,796 | 10,880 |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | - | 370 | - | 370 |
| 合計 | 7,084 | 370 | 3,796 | 11,250 |
| 金融負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 381 | - | 381 |
| 合計 | - | 381 | - | 381 |

（注） 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1及び2の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------------------------|-------|------|-------|--------|
| 金融資産 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| その他の金融資産（株式） | 7,030 | - | 4,360 | 11,391 |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | - | 224 | - | 224 |
| 合計 | 7,030 | 224 | 4,360 | 11,615 |
| 金融負債 | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 635 | - | 635 |
| 合計 | - | 635 | - | 635 |

（注） 当第3四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1及び2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類されている非上場株式の公正価値は、主として純資産価値に基づく評価技法を適用して算定しており、この評価モデルでは修正純資産法等を用いて算定しております。

レベル2に分類されている金融資産及び金融負債は為替予約、金利通貨スワップ等に係るデリバティブ取引であります。為替予約、金利通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 期首残高 | 531 | 3,796 |
| 利得及び損失合計 | | |
| その他の包括利益(注)1 | 53 | 27 |
| 購入 | 2,853 | 625 |
| その他(注)2 | 122 | 88 |
| 期末残高 | 3,453 | 4,360 |

(注)1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間においては、重要な影響力を有することとなったことに伴う、関連会社化によるもの122百万円が含まれております。

11. ドミネーション・アグリーメント

(1) ドミネーション・アグリーメントの発効

当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbH(以下、「GmbH社」と)とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」と)の間でドミネーション・アグリーメントが2016年8月24日に発効されました。

ドミネーション・アグリーメントとは、ある会社から他の会社の意思決定機関である取締役会に対して直接的な指示が可能となるドイツ法制に基づく契約です。また、これにより2016年度以降のAG社の利益及び損失はGmbH社に移転します。

GmbH社以外のAG社株主(以下、「外部株主」と)は、AG社株式の買取を請求するか、請求しない場合には継続的に補償金を受領することができます。GmbH社は外部株主による株式買取請求に対して、AG社株式1株当たり37.35ユーロで応じる義務があります。また、株式買取請求をしない外部株主に対しては、年度毎にAG社株式1株当たり1.17ユーロ(税込)の継続補償を支払う義務があります。

当初、株式買取請求に応じる義務のある期間は、ドミネーション・アグリーメントの発効日から2ヵ月間の予定でしたが、外部株主から株式買取請求価額及び年度毎の継続補償額について再評価の申し立てが裁判所に提起されたため、株式買取請求期間はドイツ法制に基づいて裁判終結の告知の2ヵ月後まで延長されております。なお、株式買取請求価額及び年度毎の継続補償額については、ドイツの裁判所が指名した監査人が公正な価額として監査したものであり、当社は妥当な価額であると考えております。

(2) 会計処理の概要及び重要な非資金取引

ドミネーション・アグリーメントの発効により、将来支払いが見込まれる金額の割引現在価値をその他の金融負債に計上しております。外部株主に対する将来支払いが見込まれる金額の割引現在価値を当第3四半期連結会計期間末時点で再評価した結果、要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融負債(流動)に50,418百万円、要約四半期連結損益計算書の金融費用に2,559百万円を計上しております。

12. 後発事象

永久劣後債による資金調達

当社は、2020年10月6日開催の取締役会において、第2回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）及び第3回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）（以下、「本劣後債」）による総額330億円の資金調達について決議を行い、10月23日付で以下のとおり条件決定し、10月29日に全額の払い込みが完了しております。

1. 本資金調達の目的

当社は、AG社との2016年のドミネーション・アグリーメントの効力発生により、AG社の外部株主に対する株式の買取義務を負っております。

本年3月から4月にかけて、大口の外部株主からAG社の株式買取を実施いたしました。株式買取に伴い調達した有利子負債の借換え及び年内に期日が到来するその他の有利子負債の弁済にあたり、株式の希薄化なしに中長期の財務基盤の安定を図る目的で、本劣後債による資金調達を決定いたしました。

本劣後債は、償還期限の定めがなく当社の裁量で償還が可能であること、また、利息の任意繰延が可能であること等により、「資本性金融商品」に分類され、要約四半期連結財務諸表上、「資本」に計上されることとなります。

2. 本劣後債の概要

| | |
|-------------------|--|
| (1) 社債総額 | 330億円（うち第2回債80億円、第3回債250億円） |
| (2) 払込日 | 2020年10月29日 |
| (3) 各社債の金額 | 金1億円 |
| (4) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 償還期限 | 期限の定め無し ただし、第2回債は2023年10月29日以降の各利払日において、全部（一部は不可）の任意償還が可能 第3回債は2027年10月29日以降の各利払日において、全部（一部は不可）の任意償還が可能 |
| (6) 資金使途 | AG社の外部株主からの株式買取に伴い調達した有利子負債及び年内に期日が到来するその他の有利子負債の弁済に充当 |
| (7) 適用利率 | 第2回債は2020年10月29日から2023年10月29日までは固定金利 以降は6ヵ月ユーロ円Liborをベースとし、3.00%ステップアップした変動金利 第3回債は2020年10月29日から2027年10月29日までは固定金利 以降は6ヵ月ユーロ円Liborをベースとし、3.00%ステップアップした変動金利 |
| (8) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (9) 劣後特約 | 本劣後債の債権者は、当社の清算手続、破産手続、又は日本法によらないこれらに相当する手続において、上位債務に劣後した支払請求権を有する 本劣後債に係る社債要項の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の当社のあらゆる債権者に対して、不利益を及ぼす内容に変更してはならない |
| (10) 借換制限条項 | なし |
| (11) 引受証券会社 | 野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社 |
| (12) 格付機関による資本性評価 | 資本性なし（株式会社格付投資情報センター） |

2【その他】

2020年8月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月18日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 内藤 哲哉 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松浦 義知 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 見並 隆一 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。